

令和 7 年度

地方独立行政法人秋田県立療育機構の業務の実績に関する評価結果

令和 8 年 9 月

秋 田 県

地方独立行政法人秋田県立療育機構の業務の実績（令和7年度）に関する全体評価調書

全 体 評 価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

質の高い療育の提供では、各診療科の連携による総合的な診断やきめ細かな療育の提供が継続して行われており、利用者・家族の視点に立った適切な医療・福祉体制が確保されている点が評価される。また、児童発達支援センターの中核機能強化や重症心身障害児・者への在宅支援についても年度計画に沿った取組が進められた。

地域医療への貢献については、市町村や地域の関係機関・医療機関との連携強化、研修会等への講師派遣、実習生の受け入れ等を積極的に行い、地域全体の療育水準の向上に寄与したことが評価される。

専門的な支援を必要とする障害児・者への支援では、「秋田県発達障害者支援センターふきのとう秋田」や「秋田県医療的ケア児支援センターコラソン」等の運営を通じ、多職種連携による相談支援や普及啓発・研修会をきめ細かく実施しており、引き続き地域のニーズに応じた支援体制の維持・強化が期待される。

財務状況について

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

人件費や物価高騰に伴う経費増加の影響等が懸念されるなか、利用者のニーズに応じた適切な診療・療育体制を維持し、収益の確保に努めるとともに、設備等の省エネ化や業務の効率化を通じた費用節減の取組が一体となって進められている点は評価される。

引き続き、持続可能な経営体制の確立に向けたコスト意識の徹底と積極的な収入確保策の検討・実施が期待される。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

理事会や役員会等の定期的な開催により意思決定の迅速化を図るとともに、職員研修を通じた法令遵守や医療安全・人権意識の醸成、デジタル技術（DX）を活用した業務改善に継続して取り組んでいることが評価される。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け、概ね着実に年度計画が実施された。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、改善を求める点はない。

評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている。 知事が特に認める場合
A	年度計画どおり実施している。 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している。 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない。 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である。 知事が特に認める場合

自 己 評 価 結 果 一 覧 （ 秋 田 県 立 療 育 機 構 ）

評 価 項 目		自己 評価	評価
Ⅰ 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		A	A
1 質の高い療育の提供		A	A
（１）疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供		A	A
① 各診療科連携による総合的な診断及び適切な医療の提供		A	A
② 入所療育の肢体不自由児や重症心身障害児に対する適切な療育の提供		A	A
③ 児童発達支援センターの中核機能の強化		A	A
④ 訪問療育指導、外来療育指導、療育技術指導等の実施		A	A
⑤ 在宅の重症心身障害者及びその保護者への支援		A	A
⑥ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施及び市町村事業の受け入れ体制の拡充		A	B
⑦ 病棟リハビリテーション等の実施及び保育所等訪問事業等の取組		A	A
⑧ 成人期を迎える障害児の成長・発達に応じた成人期移行支援		A	A
⑨ 専門的な調査・研究の実施		A	A
（２）療育従事者の確保・育成		A	A
① 魅力ある働きやすい職場づくり		A	A
② 募集活動		A	A
③ 質の高い療育従事者の育成		A	A
（３）利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供		A	A
① 療育環境の整備		A	A
② ホスピタリティの向上		A	A
③ 利用者を尊重した療育サービスの提供		A	A
④ 第三者機関による評価の受審等		A	A
⑤ 患者満足度調査の実施		A	A
（４）より安心して信頼される療育の提供		A	A
① 関連法令等の遵守		A	A
② 医療安全対策		A	A
③ 院内感染対策		A	A
④ 情報セキュリティ対策		A	A
⑤ 情報公開の推進		A	A
⑥ 虐待防止対策		A	A
2 地域医療への貢献		A	A
（１）地域の療育体制の支援		A	A
（２）関係機関との連携強化		A	A
（３）地域の療育従事者等に対する技術的助言や知識の共有		A	A
（４）インクルージョンの理念の促進		A	A

評 価 項 目		自己 評価	評価
3 ライフステージに応じた総合相談		A	A
（１）各種サービスの情報提供や利用に関するバックアップ		A	A
（２）サービス等利用計画の作成及び見直し		A	A
4 専門的な支援を必要とする障害児・者への支援		A	A
（１）専門的な支援を必要とする障害児・者への総合的支援		A	A
（２）発達障害に関する普及啓発・研修会等の実施		A	A
（３）医療的ケア児に対する総合的な支援		A	A
（４）医療的ケア児に関する普及啓発・研修会等の実施		A	A
5 個人情報の適切な管理		A	A
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		A	A
1 効率的な運営体制の構築		A	A
（１）管理体制の充実		A	A
（２）効率的な業務運営の実現		A	A
（３）職員の意識改革		A	A
2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成		A	A
（１）施設経営に精通した人材の確保・育成		A	A
（２）事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上		A	A
3 収入の確保、費用の節減		A	A
（１）収入の確保		A	A
（２）費用の節減		A	A
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画		A	A
Ⅳ 短期借入金		-	-
Ⅴ 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画		-	-
Ⅵ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		-	-
Ⅶ 剰余金の使途		-	-
Ⅷ その他の業務運営に関する事項		A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画		A	A
2 防災・防犯対策の推進		A	A
3 人事に関する事項		A	A
4 職員の就労環境の整備		A	A
5 障害者差別解消の取組		A	A
6 中長期的な視点での経営管理の強化		A	A
7 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画		A	A

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

地方独立行政法人秋田県立療育機構の業務の実績（令和７年度）

					自己評価	評 価
Ⅰ 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					A	A
1 質の高い療育の提供					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(１) 疾患、障害、発達に応じたきめ細かな療育の提供			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。	
① 各診療科連携による総合的な診断及び適切な医療の提供			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。	
■ ア 整形外科 運動障害や運動発達遅延をもつ肢体不自由を中心とした障害児に対し、運動機能の改善や向上のため、リハビリテーション、装具療法などによる保存的治療と手術による治療を行う。 また、発育性股関節形成不全、内反足、脊柱側弯症などの小児整形外科疾患の拠点病院としての役割を担う。	● ア 整形外科 運動障害や運動発達遅延をもつ肢体不自由を中心とした障害児に対し、運動機能の改善や向上のため、リハビリテーション、装具療法などによる保存的治療と手術による治療を行う。 また、発育性股関節形成不全、内反足、脊柱側弯症などの小児整形外科疾患の拠点病院としての役割を担う。	○ ア 整形外科 脳性麻痺、二分脊椎など障害児の肢体不自由や変形などの改善を目的にリハビリテーション、装具療法等を行ったほか、必要に応じて、入所後に手術治療なども行った。 また、四肢の痙性の強い患者に対しては、ボツリヌス注射治療を施行しているほか、発育性股関節形成不全、内反足、内反膝、脊柱側弯症などの小児整形外科疾患に対するギブス、装具、牽引、手術などの治療も専門としている。 さらに、骨系統疾患児や下肢長差の認められる患者には脚延長術も行った。 ・外来受診者数 4,508人 ・手術件数 27件				
■ イ 小児科 小児期発症神経疾患の専門機関として適切な医療を提供するとともに、入所施設機能に加え、親子入院、検査や治療目的の一時的入院及び回復期病床としての入院の受け入れを行う。 また、脳機能障害児に対しニューロリハビリテーションの視点から診療を行い医療的ケアを必要とする在宅重症児者の全身管理と家族支援を行う。 さらに、発達障害児へ早期介入し、家族や集団での対応を支援する。	● イ 小児科 小児期発症神経疾患の専門機関として適切な医療を提供するとともに、入所施設機能に加え、親子入院、検査や治療目的の一時的入院及び回復期病床としての入院の受け入れを行う。 また、脳機能障害児に対し、ニューロリハビリテーションの視点から診療を行い医療的ケアを必要とする在宅障害児者の全身管理と家族支援を行う。 さらに、発達障害児へ早期介入し、家族や集団での対応を支援する。	○ イ 小児科 小児期発症の神経疾患を中心に専門的な診療を行った。 また、入所施設機能に加え、親子入院、検査や治療目的の入院及び重症心身障害児者の急性疾患後回復期病床としての入院の受け入れを行い、てんかん発作のコントロール等の合併症に対する治療も積極的に行った。 さらに、人工呼吸器管理を含めた重度障害への対応を充実させ、在宅支援を積極的に行った。 予防接種受託事業により、各種の予防接種を実施した。 ・外来受診者数 11,197人				

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	■ ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行う。	● ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行う。	○ ウ 小児科メンタルヘルス 初診年齢が中学生までの子どもの行動発達の問題や心身医学の専門外来を行った。 ・ 外来受診者数 3,214人			
	■ エ 児童精神科 児童等の精神障害について、診療及び相談を行う。主に小学生から高校生までの子どもの発達の問題、行動の問題、精神疾患、その他の心の悩みに関する診療を行う。 ■ オ 歯科 障害児・者の口腔衛生や機能の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行う。 また、意識下での歯科治療が困難な場合などには、静脈内鎮静法や全身麻酔を用いた治療を行う。 ■ カ リハビリテーション科 理学療法、作業療法、言語聴覚療法では、発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行う。	● エ 児童精神科 児童等の精神障害について、診療及び相談を行う。主に小学生から高校生までの子どもの発達の問題、行動の問題、精神疾患、その他の心の悩みに関する診療を行う。 ● オ 歯科 障害児・者の口腔衛生や機能の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行う。 また、意識下での歯科治療が困難な場合などには、静脈内鎮静法や全身麻酔を用いた治療を行う。 ● カ リハビリテーション科 理学療法、作業療法、言語聴覚療法では、発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行う。	○ エ 児童精神科 児童等の精神障害について、診療及び相談を行った。 主に小学生から高校生までの子どもの発達の問題、行動の問題、精神疾患、その他の心の悩みに関する診療を行った。 ・ 外来受診者数 2,036人 ○ オ 歯科 通常の歯科治療が困難な障害児・者の口腔衛生や機能の維持を図るため、口腔育成の視点から診療を行った。 また、治療が困難な子どもの場合には、必要に応じ、静脈内鎮静法や全身麻酔を併用し治療を行った。 ・ 外来受診者数 1,728人 ・ 静脈内鎮静法 51件 ・ 手術件数 11件 ○ カ リハビリテーション科 理学療法、作業療法、言語聴覚療法では、発達の遅れや障害をもつ子どもに対し、他の診療科や各部門と連携し、カンファレンスなどを通じ適切な評価と治療方針を決定し、発達の促進、障害の軽減のため、総合的なリハビリテーションを行った。 ・ リハビリテーション実施件数 24,909件 (内訳) 理学療法 11,119件 作業療法 9,218件 言語療法 4,572件			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対する適切な療育の提供			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供する。	● 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供する。	○ 入所治療の肢体不自由児や重症心身障害児に対して、リハビリテーションを含む治療をはじめ、生活指導や日常生活の援助など適切な療育を提供した。 医療型障害児入所施設(杉の子病棟)においては、児童個々の特性に応じた指導を行い、集団生活を通して社会性や協調性を養うことにより、生き生きと生活出来るよう支援を行った。 また、医療型障害児入所施設(ひばり病棟)においては、全身状態を良好に維持しながら、入所児・者がいろいろな活動を通して家庭生活に準じた日常生活を送れるよう、きめ細かな支援を行った。 ・療育活動、学卒者の療育活動、余暇活動の指導、自習指導など。			
③ 児童発達支援センターの中核機能の強化			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ ア 在宅の障害児に対して、運動、認知、言語、対人関係、身辺処理等の発達促進を図るため、発達段階や障害の状況に応じた集団保育、個別指導等による発達支援を行うとともに、家族に対しての専門的な指導や相談支援等を実施し、家族支援の充実を図る。 ■ イ 保育所等を訪問し、家族や担当職員への助言や適切な支援を行うため、関係機関連携、保育所等訪問支援事業を実施する。	● ア 在宅の障害児に対して、「健康・生活」「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」等による総合的な支援を提供し、発達促進を図るため、発達段階や障害の状況に応じた集団保育、個別指導等による発達支援を行うとともに、家族に対しての専門的な指導や相談支援等を実施し、家族支援の充実を図る。 イ 保育所等を訪問し、家族や担当職員への助言や適切な支援を行うため、関係機関連携、保育所等訪問支援事業を実施する。	○ ア 在宅の障害児に対して、「健康・生活」「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」等による総合的な支援を行った。 ・各グループの特性に応じた集団保育を行った。(2,824人) ・個々の発達状態に応じた個別指導を行った。(620人) ・保護者に対する勉強会の開催や家族からの相談などの保護者指導を行った。 イ 保育所等訪問支援事業として、療育専門職員が保育所、幼稚園等を訪問し、家族や担当職員への助言や適切な支援を行った。(利用人数 66人、訪問日数 66日)			

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	■ エ 地域の障害児の発達支援の入口として、相談機能体制の整備に向け関係機関との連携を図る。	エ 地域の障害児の発達支援の入口としての相談支援機能を強化する。	エ 地域の障害児の発達支援の入口としての相談支援機能を強化した。 ・児童発達支援センターにおける相談対応件数 8件			年度計画どおりに実施していると認められる。
④ 訪問療育指導、外来療育指導、療育技術指導等の実施				A	A	
	■ 障害児等療育支援事業により、訪問療育指導、外来療育指導、療育技術指導等を実施する。	● 障害児等療育支援事業により、訪問療育指導、外来療育指導、療育技術指導等を実施する。	○ 秋田周辺圏域及び他圏域を対象として、訪問療育指導、外来療育指導、療育技術指導等を実施した。 ・幼児教室の開催 延べ86件 ・療育技術指導 延べ23件 113人 ・支援者向け障害児支援 基礎講座 5回			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ 在宅の重症心身障害者及びその保護者への支援			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 在宅の重症心身障害者及びその保護者に対する支援として、送迎による通所を実施し、健康管理や生活指導、日常生活動作、運動機能訓練等を行うとともに、家庭での療育について保護者への指導を行う。	● 在宅の重症心身障害者及びその保護者に対する支援として、送迎による通所を実施し、健康管理や生活指導、日常生活動作、運動機能訓練等を行うとともに、家庭での療育について保護者への指導を行う。	○ 在宅の重症心身障害者に対して、1日当たり10人の利用者枠により、生活介護サービスを実施した。送迎と入浴サービスを提供するとともに、生活指導や健康管理を行うことにより、在宅での不安の解消に努めた。 また、日常生活動作、運動機能訓練などの必要な療育を行い、併せて保護者に対し家庭での療育技術の習得、向上を図った。 ・サービス提供時間 9:00～16:30 ・登録人数 23人 ・サービス日数 延べ 1,540日 ・利用人数 延べ 266人			
⑥ 在宅の障害児・者に対する療育指導の実施及び市町村事業の受け入れ体制の拡充			A	B	短期入所事業等について利用率の向上が望まれる。
■ 在宅の障害児・者に対して家庭や関係機関との連携及び外来等を通して療育指導を行う。 また、家族に一時的な休息を提供するため、空床を利用した短期入所事業及び日中一時支援事業の受け入れ体制の拡充を図る。	● 在宅の障害児・者に対して家庭や関係機関との連携及び外来等を通して療育指導を行う。 また、家族に一時的な休息を提供するため、空床を利用した短期入所事業及び日中一時支援事業の受け入れ体制の拡充を図る。	○ 在宅の障害児・者に対して、家庭や関係機関の訪問及び外来等を通して療育指導を行った。 また、対象者を介護する家族が急病や用事、介護疲れなど一時的な理由で家庭での生活ができない場合において、家族が家庭及び地域生活を継続できるよう、空床を利用し、短期入所事業及び日中一時支援事業等の市町村事業を実施した。 なお、当センター利用者のほとんどが地域の事業所の放課後等デイサービスを利用している。 ・短期入所事業 延べ 320日 ・日中一時支援事業 延べ 3日 在宅療養指導管理にあたり、医療材料の提供および使用方法や技術面での指導を行った。 ・延べ 59名			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑦ 病棟リハビリテーション等の実施及び保育所等訪問事業等の取組			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ リハビリテーションについては、病棟リハビリテーションや登校支援、食事支援を実施するとともに、障害児・者が地域で安心して生活できるよう、保育所等訪問事業などに取り組む。 ☆計画値（令和11年度） ・リハビリテーション件数 25,000件	● リハビリテーションについては、病棟リハビリテーションや登校支援、食事支援を実施するとともに、障害児・者が地域で安心して生活できるよう、保育所等訪問事業などに取り組む。 ☆計画値（令和7年度） ・リハビリテーション件数 24,760件	○ 病棟リハビリテーションについては、日課として行うプログラムにおいて、病棟内で指導を行い、登校支援については、実際の登校場面で歩容・姿勢修正等の支援を行った。また、食事支援については、昼食・夕食の場面で、摂食機能の向上、食具の操作等について指導・介助を行った。 このほか、ICT機器（視線入力装置）を使用した病棟生活における余暇活動の支援も行った。 保育所等訪問事業においては、地域で安心して生活できるよう地域の保育園・幼稚園に伺い、関り方や介助方法など専門的な見地から助言を行った。 ・リハビリテーション実施件数 24,909件（再掲） （内訳） 理学療法 11,119件 作業療法 9,218件 言語療法 4,572件			
⑧ 成人期を迎える障害児の成長・発達に応じた成人期移行支援			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 成人期を迎える障害児の成長・発達に応じた成人期移行支援について、関係機関と連携して取り組む。	● 成人期を迎える障害児の成長・発達に応じた成人期移行支援について、関係機関と連携して取り組む。	○ 成人期を迎える障害児について、サービス管理責任者や児童発達支援管理責任者等を中心に、自治体、学校、相談支援事業所等と連携を図り、移行先施設と情報交換を行い、成長・発達に応じた移行支援を行った。			
⑨ 専門的な調査・研究の実施			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究を行う。	● よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究を行う。	○ よりレベルの高い療育サービスの提供に資するため、専門的な調査・研究を行い、学会などで研究成果を発表した。 また、医薬品の販売後調査にも取り組んだ。 ・医師、セラピスト、看護師等のコメディカルスタッフによる学会、研究会発表など 65件 ・医薬品の製造販売後調査 2社			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 療育従事者の確保・育成			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
① 魅力ある働きやすい職場づくり			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 計画的に療育従事者を確保するため、労働環境の改善を図るほか、ホームページの充実による効果的な情報発信、養成機関への訪問、就職説明会への参加に加え、インターンシップの受け入れ拡大などさらなる方策の検討・実施を行い人材確保に努める。 また、質の高い療育従事者を育成するため、各種団体や関連学会が主催する研修会等に積極的に参加させるとともに、療育機構内において伝達研修を実施するなど、専門知識の習得及び専門性の向上を図る。	● 労務管理の徹底、障害者雇用、定年延長、働き方の見直し、ハラスメント対策、ワーク・ライフ・バランスなどに取り組むことにより、健康で安心して働くことができる職場づくりに取り組む。	○ 労務管理の徹底による健康で安心して働くことができる風通しの良い職場づくりに取り組んだ。 また、職員就業規則、任期付職員就業規則、こども性暴力防止に関する規程、給与規程、旅費規程、利用者への虐待関係に関する規程等の改正を行った。県の人事委員会勧告に準じて、給与改定を行った。			
② 募集活動			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● ホームページの充実や県内の養成機関への訪問や就職説明会など様々な機会を捉え、募集活動を行い、計画的な療育従事者の確保に努める。 積極的に実習生やボランティア、インターンシップを受け入れ、障害児(者)療育に関する理解の促進を図るほか、多様な媒体を活用して募集広報に取り組む。	○ ホームページに採用情報を掲載したほか、就職説明会への参加や県内看護師養成校の訪問等により募集活動を行った。 また、県外者向けの秋田県ふるさと定住機構の「あきた就職ナビ」にも採用情報を登録し、Aターン者の募集を行った。 ・採用実績：看護師 6人 保育士 2人			

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 質の高い療育従事者の育成				A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
		● 診療能力の向上や診療技術の習得に関する指導体制を充実するとともに、療育機構外の研修会等に積極的に参加させ、機構内において伝達研修を実施するなど、専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努める。	○ 研修会や学会に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、レベルアップ研修等を積極的に受講させ、専門知識の習得技術向上を図った。 ・ 認定看護管理者教育課程ファーストレベル(20日間、105時間) 1名 期間：7年5月26日～7年7月31日 ・ 看護師特定行為研修1名：4月～9月 呼吸器(長期間呼吸療法に関わるもの)関連 ろう孔管理関連、動脈血液ガス分析関連 ・ 医師の専門研修 現地29件、WEB2件 ○ 療育機構の療育従事者を機構外の研修等に積極的に参加させ、機構内において伝達研修、研究発表会を開催し、情報の共有や専門知識の習得及び専門性の向上を図り、療育従事者の育成に努めた。			
(3) 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供				A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
① 療育環境の整備				A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 利用者・家族の視点に立ち、療育環境の改善に取り組むとともに、すべての職員がそれぞれの役割に応じたホスピタリティを実践できるよう、研修等を行う。 また、利用者の権利を尊重するとともに利用者中心の質の高い療育サービスを提供するため第三者機関等による評価を受審し、評価における指摘事項の改善に取り組む。	● 利用者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。	○ 利用者・家族が快適に医療・療育を受けられるよう清掃、施設のメンテナンスを行った。				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② ホスピタリティの向上			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● すべての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティを実践できるよう、研修等を行う。	○ ホスピタリティ及び人権擁護意識の向上のため、各部門で研修を実施したほか、機構全体の研修や機構外の研修の伝達研修を実施した。 ・虐待防止研修、医療安全研修、院内感染予防対策研修、医療ガス安全管理研修、身体拘束最小化委員会研修 等			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 利用者を尊重した療育サービスの提供			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● ア 利用者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について利用者・家族の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを確実に行う。 ● イ 薬効や副作用の説明、安全で確実な薬剤管理指導を行い、服薬に関わる事故の防止を図ること等により、安定した治療効果の発現に寄与するよう努める。また調剤システムを利用することで、インシデントの発生を防ぐ。 ● ウ 利用者・家族から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。 ● エ 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、ソーシャルワーカー等による総合相談を行う。 ● オ 利用者の人権を尊重した療育サービスを提供できるよう、虐待防止に取り組む。	○ ア インフォームド・コンセントの一層の徹底を図るため、外来時間以外に別途時間を設定するなど、時間をかけて説明し、書面により了解を得た。 ○ イ 外来院内処方箋が発行された場合、薬効や副作用の説明など、適性な薬剤管理指導を行い、安定した治療効果の発現に寄与するよう努めた。 院内処方箋 8,769枚 院外処方箋 9,113枚 ○ ウ 利用者・家族から直接セカンドオピニオンを求められた事例はなかったが、他の医師からの照会などについては、意見の伝達を行った。 ○ エ 利用者が安心して療育を受け、円滑に地域生活ができるよう、ソーシャルワーカー等による総合相談を行った。 ・面談、電話での相談 3,549件 (内訳) 入院・入所相談 1,372件 療育相談 1,331件 経済問題相談 361件 教育相談 63件 受診援助 369件 その他 53件 ○ オ 利用者の人権を尊重した療育サービスを提供できるよう、虐待防止研修等を行い、職員の人権擁護意識の向上に努めた。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
④ 第三者機関による評価の受審等			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● 病院機能評価や福祉サービスの第三者評価における指摘事項については、改善を行うとともに、苦情受付等により利用者の意見・要望を把握し、サービスに反映させる。	○ 利用者中心の質の高い療育サービスを提供するため、病院機能評価により改善を求められた点や、福祉サービスの第三者評価において課題とされた事項について、新たに設置した業務改善委員会において検討・協議を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに職員の意識改革に努めた。 また、提言・要望・苦情等解決実施要領に基づき、「意見箱」を館内5カ所に設置したほか、ホームページ内にもご意見ご要望（お問い合わせフォーム）を作成して、提言等の解決結果を公表することで、利用者の満足感の向上やサービスの向上に努めた。（2件）			
⑤ 患者満足度調査の実施			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
☆計画値（毎年度） ・患者満足度調査実施回数 1回	● 利用者・家族の視点に立った療育サービスの提供を強化するため、第三者機関による患者満足度調査を実施し、結果を分析したうえで改善に向けた行動を行う。 ☆計画値（令和7年度） ・患者満足度調査実施回数 1回	○ 今年度から、入院患者・外来患者対象に、QRコードから気軽に回答できる日本医療機能評価機構の患者満足度調査を実施した。調査結果を受けて、医療従事者を中心に医療の質の向上や、さらなる患者満足度の向上に努めた。 ・患者満足度調査実施回数 1回			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(４) より安心で信頼される療育の提供			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
① 関係法令等の遵守			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 医療安全対策・院内感染対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進する。 情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止を徹底する。 また、情報公開を適切に行うとともに、経営状況の公表により療育機構の運営の透明性を図る。	● 医療法や児童福祉法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律を保持し研修等を通じて療育従事者としての高い倫理観を醸成する。	○ 職員研修や各委員会活動などの機会を通じて、関係法令の遵守について周知するとともに、療育従事者としての倫理観の醸成に努めた。			
② 医療安全対策			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
☆計画値（毎年度） ・医療安全対策全体研修実施回数 2回	● 医療・療育に関わる安全対策を推進するため、インシデントレポート報告や医療事故に関する情報を分析し共有を図るとともに、医療安全管理マニュアル等を活用し、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を行う。 医療安全管理委員会の下部組織として実働部隊となるタスクチームが安全対策に対する活動を行い医療の安全を確保する。 医療の安全管理に関する意識の向上等を目的として基本的考え方及び具体的方策について、全職員を対象とした研修を行う。 ☆計画値（令和7年度） ・医療安全対策全体研修実施回数 2回	○ 医療安全管理室及び医療安全管理委員会において、インシデントレポート報告や医療事故に関する情報を分析し共有を図るとともに、医療安全管理マニュアル等を活用し、リスクマネジメント能力の向上に努めた。また、医療安全管理委員会の下部組織として実働部隊となるタスクチームが、安全対策に関する活動を行った。 ・秋田県立リハビリテーション・精神医療センター、秋田県立循環器・脳脊髄センターと医療安全地域連携評価カンファレンスを行い評価を受けた。 ・医療安全対策全体研修実施回数 2回			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 院内感染対策			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
☆計画値（毎年度） ・院内感染対策全体研修実施回数 2回	● 院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。 感染予防対策チームならびに感染予防対策リンクスタッフが中心となり、院内感染予防対策に対する活動を行い患者のケアと臨床業務の質の向上を図る。 院内感染対策に関する意識の向上等を目的として基本的考え方及び具体的方策について、全職員を対象とした研修を行う。 ☆計画値（令和7年度） ・院内感染対策全体研修実施回数 2回	○ 院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため感染予防対策室を中心に院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講じた。 また、感染予防対策リンクスタッフが、院内感染予防対策に関する活動を行った。 ・ICT環境ラウンド、部署相互ラウンドの結果報告への対応ほか 院内感染対策に関する意識の向上等を目的として基本的考え方及び具体的方策について、全職員を対象とした研修を行った。 ・院内感染対策全体研修実施回数 2回			
④ 情報セキュリティ対策			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● 情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止を徹底する。	○ 医療機器・情報システム管理運営委員会を毎月開催するとともに、情報セキュリティ対策を総合的に実施し、利用者情報等の漏洩防止等を徹底した。 また、地方独立行政法人法の改正において、これに対するセキュリティポリシーの見直しを実施、基本方針について、ホームページへ公開した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ 情報公開の推進			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● 経営状況の公表により療育機構の運営の透明性を図るとともに、利用者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。	○ ア 療育機構の運営の透明性を図るため、財務諸表、業務概要などの経営状況をウェブサイトで公表した。 ○ イ 利用者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、情報公開規程、個人情報保護規程及び診療情報の提供に関する規程など関連規程に基づき適切に行った。			
⑥ 虐待防止対策			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 職員等による虐待の未然防止や虐待発生時の適切な対応のため、虐待防止委員会を通じて必要な措置を講ずる。	● 職員等による虐待の未然防止や虐待発生時の適切な対応のため、虐待防止委員会を通じて必要な措置を講ずる。	○ 職員等による虐待の未然防止や虐待発生時の適切な対応のため、虐待防止委員会を設置し必要な対策を講じた。			
2 地域療育への貢献					自己評価 A 評 価 A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 地域の療育体制への支援			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 地域の障害児等療育施設をはじめ、市町村、地域の福祉・教育機関等と療育に関する情報の共有などにより連携を強化し、地域の療育体制を支援する。	● 地域の障害児等療育施設をはじめ、市町村、地域の福祉・教育機関等と療育に関する情報の共有などにより連携を強化し、地域の療育体制を支援する。	○ 訪問療育指導として地域療育支援部門の保育士が秋田周辺圏域の市町村と協力して、幼児教室を開催した。 さらに、保育所や幼稚園等を訪問して障害児保育を担当している職員への技術指導を行い、地域の療育体制を支援した。 ・ 幼児教室の開催 延べ86件 ・ 療育技術指導 延べ23件 113人 ・ 支援者向け障害児支援 基礎講座 5 回			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 関係機関との連携強化			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 地域療育医療拠点施設及び他の医療機関の拡充と連携を強化する。 ☆計画値（毎年度） ・地域療育医療拠点施設との合同カンファレンス 3回 ・他機関とのカンファレンス 2回	● 地域療育医療拠点施設及び他の医療機関への支援と連携を強化する。 ☆計画値（令和7年度） ・地域療育医療拠点施設との合同カンファレンス 3回 ・他機関とのカンファレンス 2回	○ 地域療育医療拠点施設との共同による地域療育支援事業を実施したほか、他の医療機関等との連携を強化するため、複数の病院とカンファレンスを開催した。 また、ハイリスク児フォローアップ研究会を開催した。 また、その他にも関係機関とのカンファレンスを開催し、幅広く地域連携をおこなった。 ・地域療育支援事業情報交流会（カンファレンス） WEB開催：北秋田市民病院、大館市立病院、平鹿総合病院 ・ハイリスク児フォローアップ研究会（合同カンファレンス） WEB開催：中通りハビリテーション病院 ・個別連携カンファレンス（退院前、入院前、在宅移行支援カンファレンス） ・地域療育医療拠点施設との合同カンファレンス 3回 ・他機関とのカンファレンス 5回			
(3) 地域の療育従事者等に対する技術的助言や知識の共有			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 地域の療育従事者を対象とした研修会等への医師等の講師派遣、療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れ及び地域療育医療拠点施設からの実務研修生の受け入れを実施し、技術的な助言や知識の共有を図る。	● 地域の療育従事者を対象とした研修会等への医師等の講師派遣、療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れ及び地域療育医療拠点施設からの実務研修生の受け入れを実施し、技術的な助言や知識の共有を図る。	○ 地域の療育従事者を対象とした研修会等への医師等の講師派遣、療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れ及び地域療育医療拠点施設からの実務研修生の受け入れを実施し、技術的な助言や知識の共有を図った。 ・地域の療育従事者を対象とした研修会への講師派遣等（講演・シンポジウムなど） 53件 ・療育従事者の養成機関からの実習・研修・見学等の受け入れ（看護・保育実習、理学療法・作業療法臨床実習など） 333人			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) インクルージョンの理念の促進			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ インクルージョンの理念の促進を図るため、ホームページを活用した療育情報の発信や、地域の療育関係者を対象とした講座等の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行う。	● インクルージョンの理念の促進を図るため、ホームページを活用した療育情報の発信や、地域の療育関係者を対象とした講座等の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行う。	○ インクルージョンの理念の促進を図るため、ホームページを活用した療育情報の発信や発達障害児の療育に関わる支援関係者を対象にした研修会の開催、施設見学の受け入れ及び各種行事等へのボランティアの受け入れを行った。 ・発達障害児者に関わる支援関係者を対象に発達障害支援者研修を開催 参加者 137名 ・施設見学の受け入れ 6回 ・ボランティアの受け入れ 12回 延人数 14人			

3 ライフステージに応じた総合相談					自己評価	評 価
					A	A

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 各種サービスの情報提供や利用に関するバックアップ			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 家庭における養育、教育、就労等あらゆる相談に教育機関等関係機関と連携しながら幅広く対応し、各種サービス情報の提供や利用までのバックアップを行う。	● 障害児・者への療育等の情報提供を行うほか、相談内容によっては必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う。	○ 総合相談・医療療育連携部を中心に、療育や地域生活をしていく上での様々な相談に応じたほか、就学に関する保護者からの相談などについては、秋田きらり支援学校所属の教育専門監が対応するなど、関係機関と連携し、支援を行った。 また、看護師による外来診療に関する医療電話相談を行った。(522件) ○ 医療的ケア児等支援委員会主催 医療的ケア児等地域生活支援研修を開催 ・重症心身障害児・者のための食事支援講座			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) サービス等利用計画の作成及び見直し			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 児童福祉法による通所サービスや障害者総合支援法によるサービス利用希望者を支援するため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成対応の充実を図る。	● 児童福祉法による通所サービスや障害者総合支援法によるサービス利用希望者を支援するため、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画書の作成対応の充実を図る。	○ 相談支援事業所として障害児支援利用計画及びサービス等利用計画を作成し、福祉サービス等の実施状況や利用者の状況について定期的に再評価を行った。 サービス等利用計画・障害児支援利用計画 62件 継続利用支援・継続障害児支援 67件			
4 専門的な支援を必要とする障害児・者への支援					自己評価 A 評 価 A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 専門的な支援を必要とする障害児・者への総合的支援			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 発達障害児・者に対する支援を行う拠点として、「秋田県発達障害者支援センターふきのとう秋田」を運営し、地域における発達障害児・者及びその家族等の課題に対し、センターの持つ専門性を発揮しながら、地域の関係機関との連携強化により、総合的な支援を行う。	● 発達障害児・者に対する支援を行う拠点として、「秋田県発達障害者支援センターふきのとう秋田」を運営し、地域における発達障害児・者及びその家族等の課題に対し、センターの持つ専門性を発揮しながら、地域の関係機関との連携強化により、総合的な支援を行う。	○ 発達障害児・者本人及びその家族などからの相談に応じ適切な指導、助言を行うとともに、関係機関との連携強化により、地域における総合的な支援を行った。 社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師を配置したほか、特別支援学校から教育支援員として教育専門監が派遣されており、各専門機関との連携のもとで相談に対応した。 ・自立支援相談 480件 ・就労相談 263件 ・教育相談 283件 ・家庭生活相談 697件 ・健康医療相談 58件 ・その他 187件 計 1,968件			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 発達障害に関する普及啓発・研修会等の実施			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 発達障害の特性及び対処方法等について、県民や関係機関の理解の促進を図るため、普及啓発や研修会等を行う。 ☆計画値（毎年度） ・普及啓発事業・研修会の開催（ふきのとう秋田） 6回	● 発達障害の特性及び対処方法等について、県民や関係機関の理解の促進を図るため、普及啓発や研修会等を行う。 ☆計画値（令和7年度） ・普及啓発事業・研修会の開催（ふきのとう秋田） 6回	○ 発達障害の特性及び対処方法等について、県民や関係機関の理解の促進を図るため、普及啓発や研修会等を行った。 (1) 秋田県発達障害児者及び家族等支援事業 ・家族のスキル向上事業（ペアレント・トレーニング研修会、ペアレント・トレーニング） ・支援機関対象年間スキルアッププログラム ・当事者及び家族等支援研修（3回） ・ピアサポート推進事業・発達障害者等青年期支援事業 (2) 秋田県かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 (3) その他事業 ・世界自閉症啓発デー啓発事業 ・保護者向け発達障害基礎講座 ・パンフレット等による普及啓発 ・講師派遣事業 ・普及啓発事業・研修会の開催（ふきのとう秋田） 14回			
(3) 医療的ケア児に対する総合的な支援			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 医療的ケア児の支援を行う拠点として、「秋田県医療的ケア児支援センターコラソン」を運営し、医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、地域の関係機関と連携し、総合的な支援を行う。	● 医療的ケア児の支援を行う拠点として、「秋田県医療的ケア児支援センターコラソン」を運営し、医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、地域の関係機関と連携し、総合的な支援を行う。	○ 日常的に医療的なケアを必要とする児童とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療的ケア児等コーディネーターの資格を持つ社会福祉士、看護師を配置し、地域の医療的ケア児等コーディネーター、関係機関と連携し支援を行った。 医療的ケア児支援センター「コラソン」 ・相談件数435件			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) 医療的ケア児に関する普及啓発・研修会等の実施			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 医療的ケア児の理解促進や支援者の養成のため、普及啓発や研修会等を行う。 ☆計画値（毎年度） ・普及啓発事業・研修会の開催（コラソン） 6回	● 医療的ケア児の理解促進や支援者の養成のため、普及啓発や研修会等を行う。 ☆計画値（令和7年度） ・普及啓発事業・研修会の開催（コラソン） 6回	○ 医療的ケア児の理解促進や支援者の養成のため、普及啓発や研修会等を行った。 (1) 主催研修 県委託研修（4回） ・支援者養成研修（1回） ・コーディネーター養成研修（1回） ・コーディネーターフォローアップ研修演習（1回） 講演（1回） 委託研修以外（5回） ・地域情報交換会（仙北市 2回） ・医療的ケア児支援のための看護実践研修（1回） ・医療的ケア児支援のための勉強会（1回） ・保育所等看護師情報交換会（1回） (2) 訪問サポート事業（3事業所） (3) 職員派遣事業（19件） ・普及啓発事業・研修会の開催（コラソン） 9回			

						自己評価	評 価
5 個人情報の適切な管理						A	A
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 保有する個人情報の安全管理措置を適切に講じるため、各種サイバーセキュリティ対策基準を参考に適正な水準を確保するように努める。また、情報セキュリティポリシー及び情報システムＢＣＰの見直しを随時に行うとともに、適切に教育、訓練を行い職員の情報リテラシー向上を図るなど、組織的な情報管理体制の強化に努める。		● 保有する個人情報の安全管理措置を適切に講じるため、各種サイバーセキュリティ対策基準を参考に適正な水準を確保するように努める。また、情報セキュリティポリシー及び情報システムＢＣＰの見直しを随時に行うとともに、適切に教育、訓練を行い職員の情報リテラシー向上を図るなど、組織的な情報管理体制の強化に努める。	○ 保有する個人情報の安全管理措置を適切に講じるため、各種サイバーセキュリティ対策基準を参考に指針を定め、従来の「情報システム管理運用マニュアル」を「情報セキュリティポリシー（情報システムＢＣＰを含む）」に改定した。 また、毎月、医療機器・情報システム管理運営委員会を開催し、情報の共有や周知を行うとともに、包括的システム管理とセキュリティ管理に努めた。 このほか、２月に情報セキュリティ研修を実施して、職員の情報リテラシー向上を図った。	A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。	

					自己評価	評 価
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					A	A
1 効率的な運営体制の構築					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 管理体制の充実			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。	
■ 療育機構の管理体制の充実を図るため、療育の安定的な提供や経営改革の推進に向けた理事会及び内部統制を推進するための役員会を定期的に開催する。	● 法人及び施設の各部門が一体的に取り組む体制を充実するため、理事会、役員会及び運営会議を原則毎月1回開催する。	○ 法人及び施設の各部門が一体的に取り組む体制を充実させるため、運営会議を毎月開催し、各部・各部門が事業の実施状況等を定期的に報告したほか、理事会の意見を業務運営に迅速に反映させるよう努めた。 また、理事長を頂点とした意思決定ルールの明確化と理事長の意思決定を補佐するため、役員会を毎月開催した。それを受けて理事会を毎月開催した。				
(2) 効率的な業務運営の実現			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。	
■ P D C Aサイクルによる業務改善についての意識付けを徹底するとともに、事業のチェック体制の強化に努め、効率的で適正な業務運営を図る。	● P D C Aサイクルによる業務改善についての意識付けを徹底するとともに、業務の進捗管理、予算の執行管理を徹底し、業務改善、事業のチェック体制を強化する。 ● 事務部門における診療報酬事務、会計事務等の専門研修へ出席させるとともに、研修内容については伝達研修などにより、職員間の情報共有を図り、組織全体の効果的な業務運営につなげる。 ● 計画的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、全域的に業務改善を継続的に行い、効率的な業務運営に取り組む。 ● 館内照明のLED化により、エネルギー効率の改善を図る。	○ P D C Aサイクルによる業務改善についての意識付け、業務の進捗管理、予算の執行管理を徹底した。 また、財務会計システムなどのシステム運用について、定期的に打合せを行い業務改善に努めた。 ○ 事務職員を診療報酬事務等の専門研修に参加させ、その内容については職員間で情報共有することにより、効果的な業務運営につなげるように努めた。 ○ 計画的にデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、全域的に業務改善を継続的に行い、効率的な業務運営に取り組んだ。 ○ 館内照明のLED化により、エネルギー効率の改善を図った。電気使用量の削減はもちろんのこと、従来の蛍光灯や白熱灯と比べ、全体的に明るくなり、空間全体の照度が上がったことにより、作業環境の改善にも繋がった。				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 職員の意識改革			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● 能力開発研修など県自治研修所主催の研修を活用するとともに、外部講師による研修を実施する。 ● 運営会議や研修、機構内広報誌、職員情報共有システムの活用により、事業実績、財務状況等の職員への共有化を図るほか、省エネ対策については専門家による診断を実施するなど、職員のコスト意識を徹底する。	○ 能力開発研修など県自治研修所主催の研修に積極的に参加させ、職員の意識改革を図った。 ・自治研修所 能力開発研修（eラーニング含む）延べ9名 ・外部講師研修：虐待防止研修会など ○ 事業実績、財務状況や光熱費の使用実績を職員情報システムに掲載したほか、運営会議において周知するなど情報を職員間で共有し、職員のコスト意識の向上に努めた。なお、節電診断を受診した改善提案を受けたうち、消費電力の大きい外灯等をこまめに消すなどの管理を引き続き行った。			

2 施設経営に携わる事務部門の職員の確保・育成					自己評価	評 価
					A	A

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 施設経営に精通した人材の確保・育成			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 年齢構成を考慮しながら、計画的に職員を採用するとともに、施設経営の安定化を図るため、財務・会計知識及び経営知識に精通した人材を育成するため、施設経営に携わる職員の各種研修会等への参加や資格取得を積極的に推進する。	● 年齢構成を考慮しながら、計画的に職員を採用するとともに、施設経営の安定化を図るため、財務・会計知識及び経営知識に精通した人材を育成するため、施設経営に携わる職員の各種研修会等への参加や資格取得を積極的に推進する。	○ 年齢構成を考慮しながら、事務部門においては、実務経験者を採用するなど、人材の確保に努めた。 - また、役員会には引き続き中堅・管理職員を参加させ、課題の進捗管理を行い経営管理能力を高めた。 - 中堅職員の医療事務に精通した人材を育成するため、全国の肢体不自由児施設が集まる医療事務研修会への参加のほか、診療情報管理士の資格取得に向けた診療情報管理士通信教育の受講により診療録管理を行う人材育成を行った。			
(2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
	● 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力の向上等について、スキルを習得できる外部主催の各種研修への参加を推進する。	○ 事務職員に県自治研修所主催の研修（eラーニング含む）・県病院協会主催の研修により受講させ、リーダーシップ、マネジメント能力などのスキルアップを行った。			

					自己評価	評 価
3 収入の確保、費用の節減					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 収入の確保			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。	
■ 利用者のニーズに対応したサービスの提供により収入の確保に努めるとともに、診療報酬等について、施設基準の適切な運用や新たな報酬加算の取得に取り組むなど、収益向上のための方策を検討・実施する。 ☆計画値（令和11年度）（再掲） ・外来受診者数 34,000件 ・リハビリテーション件数 25,000件	● 利用者のニーズに対応したサービスの提供により、収入の確保に努める。 ☆計画値（令和7年度）（再掲） ・外来受診者数 33,800件 ・リハビリテーション件数 24,760件 ● 診療報酬及び障害者福祉サービス給付費の改定に基づき、施設基準等の適切な運用を図るため、関係部門間の連携を強化し、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に実施。 ● 事務部門職員と関係部門職員の連携による入院・入所患者への連携体制の強化など未収金の発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、未収金管理要綱に基づき、すでに発生している未収金については早期回収及び不良債権処理に取り組む。	○ 利用者のニーズに対応したサービスの提供により、収入の確保に努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症以降の医業収益、福祉収益の収入減により、実績減となった。 外来受診者数、リハビリテーション実施件数とも、計画値を上回った。 ・外来受診者数 36,525件 ・リハビリテーション実施件数 24,909件 ○ 診療報酬及び障害福祉サービス給付費の改定に基づき、施設基準等の適切な運用を図るため、関係部門間の連携を強化し、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を実施した。 ○ 関連部門職員と連携し、未収金の発生防止に取り組んだ。やむを得ず、未収の事態が生じた場合は、状況を把握した段階で、複数名体制による面談や電話連絡により、分納を含めた納付勧奨を行うなど早期回収に取り組んだ。また、一部未収金については、連帯保証人へ連絡するなど、粘り強い交渉を行い、一括入金に繋がった。				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 費用の節減			A	A	年度計画どおりに実施していると認められる。
■ 予算執行の管理・審査体制の強化、多様な契約手法の活用や管理の徹底、医薬品・診療材料の在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えに努める。 また、運営会議や研修、職員情報共有システムの活用により、経営情報等を共有し、職員のコスト意識を徹底する。 ☆計画値（令和11年度） ・後発医薬品の導入品目 70品目 ☆計画値（令和11年度） ・電気使用量 1,568,643キロワット時	● 委託業務等について、費用削減に向けた業務内容の見直しを適宜実施し、複数年契約や単価契約などの導入効果を検証することで次期契約に反映させる。 ● 医薬品や診療材料の在庫管理の現状分析により適正な管理の推進に努めるほか、後発医薬品の導入増加に向け、抗てんかん薬等を除く採用可能品目の検討を行う。 ☆計画値（令和7年度） ・後発医薬品の導入 62品目 ● 原油価格・物価の高騰、人件費の上昇などによる経費の増大が想定されることから、光熱水費の節減、業務改善などに適時、柔軟に取り組む。 ☆計画値（令和7年度） ・電気使用量 1,634,691キロワット時 ● 外部機関による経営改善コンサルティングを実施し、分析結果に基づき、更なる費用削減に努める。	○ 委託業務費について、費用削減に向けた業務内容の見直しを行った。 また、複数年契約や単価契約などの導入効果を検証し、次期契約に反映させた。 ○ 医薬品や診療材料の在庫管理の現状分析により適正な管理に努めたほか、後発医薬品への切替え等を進めた。 ・後発医薬品導入品目 62品目 ○ 原油価格・物価の高騰、人件費の上昇などによる経費の増大が懸念されることから、光熱水費の節減、業務改善などに適時、柔軟に取り組んだことにより、計画値を下回った。 ・電気使用量 1,525,357キロワット時 ○ 各種費用項目を業界ベンチマークと比較し、品質を損なわずに経費を削減できる領域を特定するとともに、今後の契約締結時に価格交渉の材料となるデータを整備して、更なる費用削減に努めた。			

			自己評価	評価																																																																																																																																			
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画			A	A																																																																																																																																			
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																		
1 予算 令和7年度～令和11年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>医業収益</td><td>4,253</td></tr><tr><td>福祉収益</td><td>1,080</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>5,301</td></tr><tr><td>その他収益</td><td>35</td></tr><tr><td>計</td><td>10,669</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>9,161</td></tr><tr><td>人件費</td><td>6,172</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>104</td></tr><tr><td>医薬材料費</td><td>926</td></tr><tr><td>委託費</td><td>1,042</td></tr><tr><td>設備費</td><td>321</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>700</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>291</td></tr><tr><td>人件費</td><td>173</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>118</td></tr><tr><td>資産取得費</td><td>956</td></tr><tr><td>借入金返済支出</td><td>260</td></tr><tr><td>計</td><td>10,668</td></tr></table> [消費税等の取扱い] ■ 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] ■ 期間中総額6,345百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く）の額に相当するものである。	区 分	金 額	収入		医業収益	4,253	福祉収益	1,080	運営費交付金	5,301	その他収益	35	計	10,669	支出		業務費	9,161	人件費	6,172	うち職員退職手当金	104	医薬材料費	926	委託費	1,042	設備費	321	その他経費	700	一般管理費	291	人件費	173	その他経費	118	資産取得費	956	借入金返済支出	260	計	10,668	令和7年度予算 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>医業収益</td><td>837</td></tr><tr><td>福祉収益</td><td>199</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>1,156</td></tr><tr><td>その他収益</td><td>58</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>2,250</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>1,825</td></tr><tr><td>人件費</td><td>1,160</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>0</td></tr><tr><td>医薬材料費</td><td>183</td></tr><tr><td>委託費</td><td>210</td></tr><tr><td>設備費</td><td>129</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>143</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>62</td></tr><tr><td>人件費</td><td>34</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>28</td></tr><tr><td>資産取得費</td><td>103</td></tr><tr><td>借入金返済支出</td><td>260</td></tr><tr><td>計</td><td>2,250</td></tr></table> [消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 期間中総額1,194百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等（共済組合負担金を除く）の額に相当するものである。	区 分	金 額	収入		医業収益	837	福祉収益	199	運営費交付金	1,156	その他収益	58	目的積立金取崩	0	計	2,250	支出		業務費	1,825	人件費	1,160	うち職員退職手当金	0	医薬材料費	183	委託費	210	設備費	129	その他経費	143	一般管理費	62	人件費	34	その他経費	28	資産取得費	103	借入金返済支出	260	計	2,250	令和7年度決算 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>医業収益</td><td>805</td></tr><tr><td>福祉収益</td><td>199</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>1,132</td></tr><tr><td>その他収益</td><td>106</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>2,242</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>1,868</td></tr><tr><td>人件費</td><td>1,173</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>6</td></tr><tr><td>医薬材料費</td><td>174</td></tr><tr><td>委託費</td><td>209</td></tr><tr><td>設備費</td><td>164</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>149</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>61</td></tr><tr><td>人件費</td><td>34</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>27</td></tr><tr><td>資産取得費</td><td>70</td></tr><tr><td>借入金返済支出</td><td>260</td></tr><tr><td>計</td><td>2,259</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		医業収益	805	福祉収益	199	運営費交付金	1,132	その他収益	106	目的積立金取崩	0	計	2,242	支出		業務費	1,868	人件費	1,173	うち職員退職手当金	6	医薬材料費	174	委託費	209	設備費	164	その他経費	149	一般管理費	61	人件費	34	その他経費	27	資産取得費	70	借入金返済支出	260	計	2,259			年度計画どおりに実施していると認められる。
区 分	金 額																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																							
医業収益	4,253																																																																																																																																						
福祉収益	1,080																																																																																																																																						
運営費交付金	5,301																																																																																																																																						
その他収益	35																																																																																																																																						
計	10,669																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																							
業務費	9,161																																																																																																																																						
人件費	6,172																																																																																																																																						
うち職員退職手当金	104																																																																																																																																						
医薬材料費	926																																																																																																																																						
委託費	1,042																																																																																																																																						
設備費	321																																																																																																																																						
その他経費	700																																																																																																																																						
一般管理費	291																																																																																																																																						
人件費	173																																																																																																																																						
その他経費	118																																																																																																																																						
資産取得費	956																																																																																																																																						
借入金返済支出	260																																																																																																																																						
計	10,668																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																							
医業収益	837																																																																																																																																						
福祉収益	199																																																																																																																																						
運営費交付金	1,156																																																																																																																																						
その他収益	58																																																																																																																																						
目的積立金取崩	0																																																																																																																																						
計	2,250																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																							
業務費	1,825																																																																																																																																						
人件費	1,160																																																																																																																																						
うち職員退職手当金	0																																																																																																																																						
医薬材料費	183																																																																																																																																						
委託費	210																																																																																																																																						
設備費	129																																																																																																																																						
その他経費	143																																																																																																																																						
一般管理費	62																																																																																																																																						
人件費	34																																																																																																																																						
その他経費	28																																																																																																																																						
資産取得費	103																																																																																																																																						
借入金返済支出	260																																																																																																																																						
計	2,250																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																						
収入																																																																																																																																							
医業収益	805																																																																																																																																						
福祉収益	199																																																																																																																																						
運営費交付金	1,132																																																																																																																																						
その他収益	106																																																																																																																																						
目的積立金取崩	0																																																																																																																																						
計	2,242																																																																																																																																						
支出																																																																																																																																							
業務費	1,868																																																																																																																																						
人件費	1,173																																																																																																																																						
うち職員退職手当金	6																																																																																																																																						
医薬材料費	174																																																																																																																																						
委託費	209																																																																																																																																						
設備費	164																																																																																																																																						
その他経費	149																																																																																																																																						
一般管理費	61																																																																																																																																						
人件費	34																																																																																																																																						
その他経費	27																																																																																																																																						
資産取得費	70																																																																																																																																						
借入金返済支出	260																																																																																																																																						
計	2,259																																																																																																																																						

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																												
2 収支計画																																																																																																																																																	
令和7年度～令和11年度	令和7年度	令和7年度																																																																																																																																															
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																																															
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>11,443</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>4,253</td></tr><tr><td> 福祉収益</td><td>1,080</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>5,301</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>809</td></tr><tr><td> 資産見返戻入</td><td>774</td></tr><tr><td> その他の収益</td><td>35</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>11,182</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>9,934</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>6,172</td></tr><tr><td> うち職員退職手当金</td><td>104</td></tr><tr><td> 医薬材料費</td><td>926</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>1,042</td></tr><tr><td> 設備費</td><td>321</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>773</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>700</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>292</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>173</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>119</td></tr><tr><td>資産取得費</td><td>956</td></tr><tr><td>純利益</td><td>261</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	11,443	医業収益	4,253	福祉収益	1,080	運営費交付金収益	5,301	雑益	809	資産見返戻入	774	その他の収益	35	支出の部	11,182	業務費	9,934	人件費	6,172	うち職員退職手当金	104	医薬材料費	926	委託費	1,042	設備費	321	減価償却費	773	その他経費	700	一般管理費	292	人件費	173	その他経費	119	資産取得費	956	純利益	261	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>2,390</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>837</td></tr><tr><td> 福祉収益</td><td>199</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>1,156</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>198</td></tr><tr><td> 資産見返戻入</td><td>140</td></tr><tr><td> その他の収益</td><td>58</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>2,130</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>1,964</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>1,160</td></tr><tr><td> うち職員退職手当金</td><td>0</td></tr><tr><td> 医薬材料費</td><td>183</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>210</td></tr><tr><td> 設備費</td><td>129</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>139</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>143</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>63</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>34</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>29</td></tr><tr><td>資産取得費</td><td>103</td></tr><tr><td>純利益</td><td>260</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	2,390	医業収益	837	福祉収益	199	運営費交付金収益	1,156	雑益	198	資産見返戻入	140	その他の収益	58	目的積立金取崩	0	支出の部	2,130	業務費	1,964	人件費	1,160	うち職員退職手当金	0	医薬材料費	183	委託費	210	設備費	129	減価償却費	139	その他経費	143	一般管理費	63	人件費	34	その他経費	29	資産取得費	103	純利益	260	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>2,467</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>805</td></tr><tr><td> 福祉収益</td><td>199</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>1,127</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>336</td></tr><tr><td> 資産見返戻入</td><td>142</td></tr><tr><td> 退職給付引当金見返に係る収益</td><td>90</td></tr><tr><td> その他の収益</td><td>104</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>2,225</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>2,091</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>1,256</td></tr><tr><td> うち職員退職手当金</td><td>6</td></tr><tr><td> 医薬材料費</td><td>174</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>209</td></tr><tr><td> 設備費</td><td>164</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>139</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>149</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>62</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>34</td></tr><tr><td> その他経費</td><td>28</td></tr><tr><td>資産取得費</td><td>70</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>2</td></tr><tr><td>純利益</td><td>242</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	2,467	医業収益	805	福祉収益	199	運営費交付金収益	1,127	雑益	336	資産見返戻入	142	退職給付引当金見返に係る収益	90	その他の収益	104	目的積立金取崩	0	支出の部	2,225	業務費	2,091	人件費	1,256	うち職員退職手当金	6	医薬材料費	174	委託費	209	設備費	164	減価償却費	139	その他経費	149	一般管理費	62	人件費	34	その他経費	28	資産取得費	70	臨時損失	2	純利益	242			
区 分	金 額																																																																																																																																																
収入の部	11,443																																																																																																																																																
医業収益	4,253																																																																																																																																																
福祉収益	1,080																																																																																																																																																
運営費交付金収益	5,301																																																																																																																																																
雑益	809																																																																																																																																																
資産見返戻入	774																																																																																																																																																
その他の収益	35																																																																																																																																																
支出の部	11,182																																																																																																																																																
業務費	9,934																																																																																																																																																
人件費	6,172																																																																																																																																																
うち職員退職手当金	104																																																																																																																																																
医薬材料費	926																																																																																																																																																
委託費	1,042																																																																																																																																																
設備費	321																																																																																																																																																
減価償却費	773																																																																																																																																																
その他経費	700																																																																																																																																																
一般管理費	292																																																																																																																																																
人件費	173																																																																																																																																																
その他経費	119																																																																																																																																																
資産取得費	956																																																																																																																																																
純利益	261																																																																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																																																																
収入の部	2,390																																																																																																																																																
医業収益	837																																																																																																																																																
福祉収益	199																																																																																																																																																
運営費交付金収益	1,156																																																																																																																																																
雑益	198																																																																																																																																																
資産見返戻入	140																																																																																																																																																
その他の収益	58																																																																																																																																																
目的積立金取崩	0																																																																																																																																																
支出の部	2,130																																																																																																																																																
業務費	1,964																																																																																																																																																
人件費	1,160																																																																																																																																																
うち職員退職手当金	0																																																																																																																																																
医薬材料費	183																																																																																																																																																
委託費	210																																																																																																																																																
設備費	129																																																																																																																																																
減価償却費	139																																																																																																																																																
その他経費	143																																																																																																																																																
一般管理費	63																																																																																																																																																
人件費	34																																																																																																																																																
その他経費	29																																																																																																																																																
資産取得費	103																																																																																																																																																
純利益	260																																																																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																																																																
収入の部	2,467																																																																																																																																																
医業収益	805																																																																																																																																																
福祉収益	199																																																																																																																																																
運営費交付金収益	1,127																																																																																																																																																
雑益	336																																																																																																																																																
資産見返戻入	142																																																																																																																																																
退職給付引当金見返に係る収益	90																																																																																																																																																
その他の収益	104																																																																																																																																																
目的積立金取崩	0																																																																																																																																																
支出の部	2,225																																																																																																																																																
業務費	2,091																																																																																																																																																
人件費	1,256																																																																																																																																																
うち職員退職手当金	6																																																																																																																																																
医薬材料費	174																																																																																																																																																
委託費	209																																																																																																																																																
設備費	164																																																																																																																																																
減価償却費	139																																																																																																																																																
その他経費	149																																																																																																																																																
一般管理費	62																																																																																																																																																
人件費	34																																																																																																																																																
その他経費	28																																																																																																																																																
資産取得費	70																																																																																																																																																
臨時損失	2																																																																																																																																																
純利益	242																																																																																																																																																

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																										
3 資金計画																																																																																															
令和7年度～令和11年度（単位：百万円）	令和7年度（単位：百万円）	令和7年度（単位：百万円）																																																																																													
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>10,669</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>10,669</td></tr><tr><td>医療福祉サービスによる収入</td><td>5,333</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>5,301</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>104</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>35</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>10,668</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>9,452</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>956</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>260</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	10,669	業務活動による収入	10,669	医療福祉サービスによる収入	5,333	運営費交付金による収入	5,301	うち職員退職手当金	104	その他の収入	35	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期目標期間からの繰越金	0	資金支出	10,668	業務活動による支出	9,452	投資活動による支出	956	財務活動による支出	260	次期中期目標期間への繰越金	1	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>2,310</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>2,250</td></tr><tr><td>医療福祉サービスによる収入</td><td>1,036</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>1,156</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>58</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>60</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>2,064</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>1,887</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>103</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>260</td></tr><tr><td>次事業年度への繰越金</td><td>60</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	2,310	業務活動による収入	2,250	医療福祉サービスによる収入	1,036	運営費交付金による収入	1,156	うち職員退職手当金	0	その他の収入	58	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	60	資金支出	2,064	業務活動による支出	1,887	投資活動による支出	103	財務活動による支出	260	次事業年度への繰越金	60	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>2,396</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>2,284</td></tr><tr><td>医療福祉サービスによる収入</td><td>1,016</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>1,162</td></tr><tr><td>うち職員退職手当金</td><td>6</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>106</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>112</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>2,332</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>1,962</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>110</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>260</td></tr><tr><td>次事業年度への繰越金</td><td>64</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	2,396	業務活動による収入	2,284	医療福祉サービスによる収入	1,016	運営費交付金による収入	1,162	うち職員退職手当金	6	その他の収入	106	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	112	資金支出	2,332	業務活動による支出	1,962	投資活動による支出	110	財務活動による支出	260	次事業年度への繰越金	64			
区 分	金 額																																																																																														
資金収入	10,669																																																																																														
業務活動による収入	10,669																																																																																														
医療福祉サービスによる収入	5,333																																																																																														
運営費交付金による収入	5,301																																																																																														
うち職員退職手当金	104																																																																																														
その他の収入	35																																																																																														
投資活動による収入	0																																																																																														
財務活動による収入	0																																																																																														
前期中期目標期間からの繰越金	0																																																																																														
資金支出	10,668																																																																																														
業務活動による支出	9,452																																																																																														
投資活動による支出	956																																																																																														
財務活動による支出	260																																																																																														
次期中期目標期間への繰越金	1																																																																																														
区 分	金 額																																																																																														
資金収入	2,310																																																																																														
業務活動による収入	2,250																																																																																														
医療福祉サービスによる収入	1,036																																																																																														
運営費交付金による収入	1,156																																																																																														
うち職員退職手当金	0																																																																																														
その他の収入	58																																																																																														
投資活動による収入	0																																																																																														
財務活動による収入	0																																																																																														
前事業年度からの繰越金	60																																																																																														
資金支出	2,064																																																																																														
業務活動による支出	1,887																																																																																														
投資活動による支出	103																																																																																														
財務活動による支出	260																																																																																														
次事業年度への繰越金	60																																																																																														
区 分	金 額																																																																																														
資金収入	2,396																																																																																														
業務活動による収入	2,284																																																																																														
医療福祉サービスによる収入	1,016																																																																																														
運営費交付金による収入	1,162																																																																																														
うち職員退職手当金	6																																																																																														
その他の収入	106																																																																																														
投資活動による収入	0																																																																																														
財務活動による収入	0																																																																																														
前事業年度からの繰越金	112																																																																																														
資金支出	2,332																																																																																														
業務活動による支出	1,962																																																																																														
投資活動による支出	110																																																																																														
財務活動による支出	260																																																																																														
次事業年度への繰越金	64																																																																																														
(注) 予 算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。 収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。 資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。 ☆計画値（毎年度） ・経常収支比率 100%以上 ・流動比率 150%以上	(注) 予 算：療育機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの。 収支計画：療育機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの。 資金計画：療育機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの。 ☆計画値（毎年度） ・経常収支比率 100%以上 ・流動比率 150%以上	・経常収支比率 111.4% ・流動比率 177.2%																																																																																													

						自己評価	評価
						-	-
IV 短期借入金							
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 1 限度額 300,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れなど による一時的な資金不足等への対応。	● 1 限度額 300,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金の交付時期の遅れなど による一時的な資金不足等への対応。	○年度当初に短期借入金を全て償還した。その後は資金不足を生じず、新規借入は実施しなかった。					

						自己評価	評価
						-	-
V 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画							
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 中期計画期間における計画はない。	● なし	○なし					

						自己評価	評価
						-	-
VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画							
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 中期計画期間における計画はない。	● なし	○なし					

						自己評価	評価
						-	-
VII 剰余金の使途							
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 決算において生じた剰余金は、施設整備、医療機器の購入等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、施設整備、医療機器の購入等に充てる。	○年度計画における実績はない。					

						自己評価	評価																									
Ⅷ その他業務運営に関する事項						A	A																									
1 施設及び設備の整備に関する計画						A	A																									
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																								
■ 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 （令和7年度～令和11年度） <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予定額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>百万円 956</td><td>運営費交付金</td></tr></table>		施設・設備の内容	予定額	財 源	医療機器等備品	百万円 956	運営費交付金	● 高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 （令和7年度） <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予定額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>百万円 103</td><td>運営費交付金</td></tr><tr><td>省エネ化事業 (LED化改修)</td><td>55</td><td>補助金</td></tr></table>		施設・設備の内容	予定額	財 源	医療機器等備品	百万円 103	運営費交付金	省エネ化事業 (LED化改修)	55	補助金	○高度専門療育の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行った。 <table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>実績額</td><td>財 源</td></tr><tr><td>医療機器等備品</td><td>百万円 70</td><td>運営費交付金</td></tr><tr><td>省エネ化事業 (LED化改修)</td><td>24</td><td>補助金</td></tr></table>		施設・設備の内容	実績額	財 源	医療機器等備品	百万円 70	運営費交付金	省エネ化事業 (LED化改修)	24	補助金			年度計画どおりに実施していると認められる。
施設・設備の内容	予定額	財 源																														
医療機器等備品	百万円 956	運営費交付金																														
施設・設備の内容	予定額	財 源																														
医療機器等備品	百万円 103	運営費交付金																														
省エネ化事業 (LED化改修)	55	補助金																														
施設・設備の内容	実績額	財 源																														
医療機器等備品	百万円 70	運営費交付金																														
省エネ化事業 (LED化改修)	24	補助金																														

						自己評価	評価	
2 防災・防犯対策の推進						A	A	
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ 大規模災害を含めた災害等における利用者の安全安心を守り、防災・防犯の意識を高めるため、火災・地震などを想定した避難訓練や不審者に対応した防犯訓練を定期的に実施する。 ☆計画値（毎年度） ・大規模災害実働訓練（BCP訓練） 1回 ・総合防災訓練 1回 ・夜間想定防災訓練 1回		● 大規模災害を含めた災害等における利用者の安全安心を守り、防災・防犯の意識を高めるため、火災・地震などを想定した避難訓練や不審者に対応した防犯訓練を定期的に実施する。 ☆計画値（令和7年度） ・大規模災害実働訓練（BCP訓練） 1回 ・総合防災訓練 1回 ・夜間想定防災訓練 1回		○災害等における利用者の安全安心を守り、防災・防犯の意識を高めるため、火災・地震などを想定した避難訓練や不審者に対応した防犯訓練を定期的に実施した。 ・大規模災害実働訓練（BCP訓練） 1回 ・総合防災訓練 1回 ・夜間想定防災訓練 1回 ・児童福祉施設（通園部門）避難訓練 毎月 ・不審者に対応した防犯訓練 1回				年度計画どおりに実施していると認められる。

						自己評価	評価
3 人事に関する事項						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 療育ニーズの変化に対応しつつ、効率的な業務運営ができるよう職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行う。	●（１） 療育ニーズの変化に対応しつつ、効率的な業務運営ができるよう職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行う。 （２） 人事評価制度を効果的に活用し、人材の育成、能力や業績に基づいた処遇などの確な人事管理を行う。	○ 各部門において、業務量に応じた適切な人員配置を行った。 ○ 能力や業績に基づいた処遇が的確に行えるよう平成29年度から人事評価制度を運用し、人材育成に努めた。			年度計画どおりに実施していると認められる。		
						自己評価	評価
4 職員の就労環境の整備						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、職員満足度調査を実施し、その結果を踏まえ離職防止対策も含めた必要な対応を行う。 また、医師の働き方改革を推進するため、労働時間の管理等の労務管理を適切に行う。	● ワーク・ライフ・バランスに資するよう、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、職員満足度調査を実施し、その結果を踏まえ離職防止対策も含めた必要な対応を行う。 また、医師の働き方改革を推進するため、労働時間の管理等の労務管理を適切に行う。	○ 定期健康診断を行うとともにストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルスケアに努めた。また、ハラスメントの種類を明確化し、発生した場合には、必要な対策を講じ、安全な職場環境を創出することにより、働きやすい環境の整備に努めた。 年5回の職員研修を実施、年2回の職員の集いの場（コーヒータ임）を実施した。 今年度から日本医療機能評価機構の職員やりがい度調査を全職員対象に年1回実施した。調査結果を受けて、モチベーションの向上と働き続けたい職員づくりへ努めた。 また、医師の働き改革を推進するため、労働時間の管理等の労務管理を適切に行った。			年度計画どおりに実施していると認められる。		

						自己評価	評価
5 障害者差別解消の取組						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 障害を理由とする差別の解消を推進し、障害のある人もない人も地域で安心して暮らしながら生きがいを持って生活することができる共生社会を実現するため、療育機構職員対応要領に基づき、職員一人ひとりが、適切な対応に努めるとともに、研修等の機会を捉えて、障害者への理解の促進に努める。	● 障害を理由とする差別の解消を推進し、障害のある人もない人も地域で安心して暮らしながら生きがいを持って生活することができる共生社会を実現するため、療育機構職員対応要領に基づき、職員一人ひとりが、適切な対応に努めるとともに、研修等の機会を捉えて、障害者への理解の促進に努める。	○ 障害を理由とする差別の解消を推進するため、療育機構職員対応要領に基づき、職員一人ひとりが、適切な対応に努めた。また、研修等の機会を捉えて、障害者への理解の促進に努めた。 障害者雇用として、3人を雇用しており法定雇用率を達成している。			年度計画どおりに実施していると認められる。		

						自己評価	評価
6 中長期的な視点での経営管理の強化						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 社会的情勢の変化や療育ニーズの見込み等が経営に与える影響を早期に把握したうえで、理事会を通じて必要な対策を迅速に実施する。 また、将来のあり方検討会を設置し、県の療育拠点施設としての将来のあり方を検討の上、中長期的な視点による経営管理を強化し、財務内容の健全化を図る。	● 経営状況等の変化を迅速に把握し、必要に応じた適切な対策を講じるため、県との連携を強化し、より緊密に情報共有を行うことを目的として、経営管理会議（仮称）を設置する。	○ 今年度から経営状況の現状・問題・課題等の変化を迅速に把握し、必要に応じた適切な対策を講じるため、県との連携を強化し、より緊密に情報共有を行うことを目的として、定期的に経営管理会議を実施した。			年度計画どおりに実施していると認められる。		

						自己評価	評価
7 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に關する計画						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 前期中期目標期間の繰越積立金はない。	● 前期中期目標期間の繰越積立金はない。	○ 年度計画における実績はない。			年度計画どおりに実施していると認められる。		